

2021（令和3）年度 第2回 大阪府内地域連携プラットフォーム協議会
議事録

日 時：2021（令和3）年10月19日（火）10:00～11:40

場 所：オンライン（Zoomにて）

出席者：大阪府：月原氏（委員代理）、
大阪市：湊上氏（委員代理）、藤原氏
大阪商工会議所：興津委員
大学コンソーシアム大阪：久委員
大阪府内地域連携プラットフォーム事務局：西本氏、沼井氏、安藤氏、井村氏、
宮本氏、中川氏

※下線は陪席者

議 題：

1. 大阪府内地域連携プラットフォーム活動報告について（資料1）

事務局より、資料に基づき、今年度の上半期（4月～9月）の活動、ならびに10月に予定されているプラットフォーム主催事業について進捗報告があった。

2. 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）の申請について（資料2-1、2-2）

事務局より、資料に基づき、今年度の標記事業（タイプ3・プラットフォーム型）の申請にかかる進捗報告があった。

これを受け、久委員長より「未申請の大学は、申請の労力と得られるメリットを勘案してのことか」との質問があり、事務局より「自大学の活動実績が基準点に達していないために申請を見送る大学が多くなっている」との回答があった。

また、久委員長より「今後は個別に加点のためのアドバイスなどを行っていく必要がある」、あわせて「この補助金によって国が積極的な大学改革を求めており、基準点が上がるのもより積極的な改革を期待してのことである。数十年後の大学の生き残りが問われているという意識づけがあればもっと積極的に参画してくれるのではないか。」との意見があげられた。

3. 「2040年に向けた高等教育グランドデザイン」を踏まえた次期中期計画の検討について
（資料3-1、3-2）

事務局より、資料に基づき、現在のプラットフォームを取り巻く外部環境やこの間実施した大学コンソーシアム大阪会員大学による各事業に対する評価について説明があり、次期中期計画の策定に向けて、まずはプラットフォームにおける方向性についてご意見願いたいとの依頼があった。

これを受けて、出された意見は以下のとおり。

<出された意見>

- ・大阪も含め、現在の日本は、少子高齢化により活力や経済的なポテンシャルが低下し、地域間格差の広がりが顕著となっている。環境やエネルギー、医療の問題等、課題は山積しており、大きな危機感を抱いている。こうした閉塞感を打破できるのは、若者のチャレンジ精神であり、若者の熱意と活力を煥発させる大学コンソーシアム大阪の取組に期待している。
 - ・地域連携学生フォーラムでも発表があったとおり、学生は地域や社会の課題解決に向けて積極的に取り組んでいるが、さらに、そのような取組をビジネスに繋げていけるようなイノベーション人材の育成を次期中期計画の軸の一つに据えてもらいたい。
- (以上、大阪市 瀧上氏)

- ・今後サラリーマンは生き残れない時代に突入し、自らがイノベーションを起こしていく必要がある。イノベーションには様々なタイプがあり、それによって教える内容も異なるため、「イノベーション」が一体何を指すのかを整理する必要がある。
 - ・様々な学びの場がある中で、大阪で学ぶメリットや特長を出していく必要があり、ぜひこの観点も今後も協議していきたい。
- (以上、久委員長)

- ・日本では少子高齢化が進んでいるが、世界をみれば数十年後も20代以下が最も多い人口ピラミッドが続く。大きく成功した企業家の多くが大学在学中に起業していると聞く。
 - ・挑戦する若者を集めるには、多くの若者がここ大阪に集まることが必要。
そのためには魅力ある大学が集まり、人材の交流の中で企業を生み出す、あるいは企業に就職する良い循環が生まれていくことを期待している。
 - ・留学生の場合はビザなど様々な制約があるが、様々な先と連携しながら課題を解決し進めていければよいのではないかと。
- (以上、興津委員)

- ・広域行政として色々な分野の仕事をしているので、関われる部分があると思う。
プラットフォームには39もの大学が参画しており、多くの専門家がおられることから府の取組とうまく連携しながら学生の将来に繋がるような事業が展開できればと考えている。
- (大阪府 月原氏)

- ・(リカレント教育に関して) 授業で様々な話をしているが、朝の1時間半ほどを割いてもらって授業を受けてもらったり、オンデマンドで見てもらったりと、コロナ禍から新たな科目履修の手段が出てきている。空き時間で受講ができるような各大学の工夫や大学コンソーシアムの働きかけがあってもよい。単位互換科目をリカレント教育に広げていくことも検討してはどうか。
 - ・大阪での起業はお金がかかりリスクが高い。人材は育てたものの、起業にハードルがあるとなればうまく循環しないため、そのあたりをどう考えるかも今後の検討テーマとして提示しておきたい。
- (以上、久委員長)

これらの意見を踏まえ、次期中期計画策定を見据えながら、府域における高等教育グランドデザインについて今後も継続的に協議していくことを確認した。

4. 新入生対象 薬物に関する意識調査 結果報告について（資料4）

事務局より、資料に基づき、今年4月に大学コンソーシアム大阪で実施した「新入生対象薬物に関する意識調査」の結果を踏まえ、10月8日開催の分科会1で実施した共同IR（分析と今後の取組の方向性）について報告があった。

これを受けて出された意見は以下のとおり。

<出された意見>

- ・非常に深刻な状況が発生している状況が把握できたが、今後個別の対応について検討が必要である。
- ・回答のなかった大学についても今後協力を得ていく必要がある。

（以上、大阪市 瀬上氏）

- ・大学コンソーシアム大阪においては立ち位置を整理する必要があり、コンソ自体が薬物乱用防止策に取り組むのではなく、これらの情報を提供することで、大学や行政それぞれで今後の対応を考えてもらうといったことが必要である。（久委員長）

5. その他

（1）2021年度 大阪府内地域連携プラットフォーム主催事業について（資料5）

事務局より、資料に基づき、今年度で開催予定（一部開催済みのものを含む）のプラットフォーム主催事業について説明があった。

（2）全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 開催報告について（資料6）

事務局より、資料に基づき、9月11日に行われた標記フォーラムの開催概要について報告があった。

また、久委員長より「今回のフォーラムは初めて全面オンラインといった新しい開催方法が大阪から始まった。先日の地域連携学生フォーラムのように、ハイブリット形式で気軽に交流できる方法を体得できたので、手間はかかるがぜひ今後も活用してもらいたい」との意見があげられた。

以 上